

〔特別寄稿〕

中国における統治と「反腐敗運動」

民衆との関係性において

山 本 恒 人

はじめに．腐敗一掃は「大トラ退治」で完成するか

- 1．反腐敗運動の進展 庶民は「絶望から希望」へ
 - 2．反腐敗運動の原動力
 - 3．権力の乱用を制限する制度化とは何か
- おわりに

はじめに．腐敗一掃は「大トラ退治」で完成するか

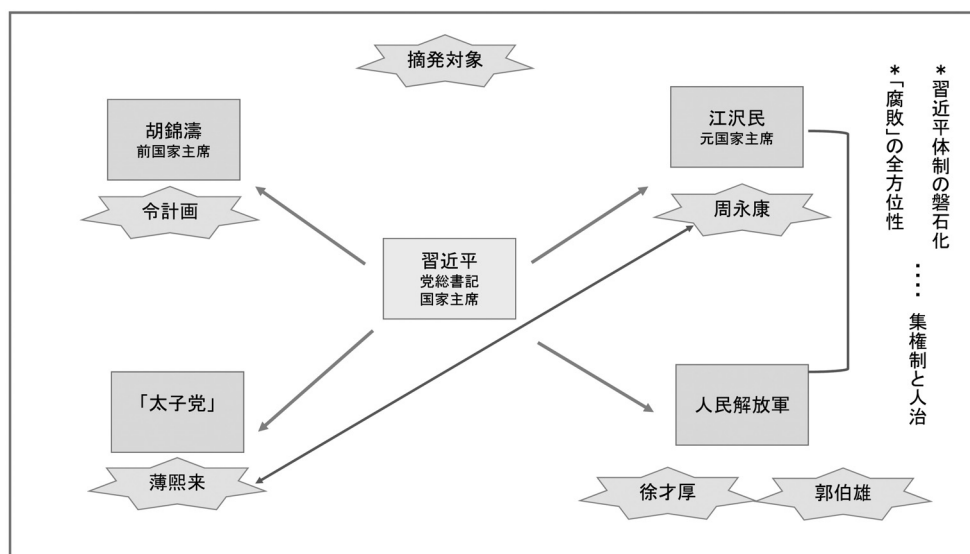
統治機構の腐敗を許さない習近平氏

郭伯雄・前中央軍事委員会副主席の党籍剥奪処分と軍事檢察当局送致（もうひとりの副主席徐才厚は病死不起訴処分）と令計画・党統一戦線工作部部長（元党中央弁公庁主任）の党籍剥奪処分と司法当局送致が正式に決まった。いずれも収賄と規律違反が問われたものである。令一族の腐敗の広がりも深刻なようで、実弟の令完成はすでに米国に重大機密をもって逃亡、その亡命要請をめぐり、米中間で駆け引きがある¹⁾。この二人の「大トラ」の摘発を以て、「反腐敗」の取り組みはヤマ場を越え、夏の北戴河会議を経て10月に開催された18期第5回中央委員会後は経済・軍改革および第13次五カ年計画策定に踏み出す。いずれにしても、習近平氏のリーダーシップと行動力は並外れたものであることは疑いを入れない。

腐敗は構造的、人心失えば共産党滅ぶ

習近平氏は本格的な汚職腐敗一掃の号令を発した2013年に、「民衆が深く恨み、徹底的に嫌うこと」として、「形式主義、官僚主義、享楽主義、贅沢三昧」の4つを挙げて、「人

1) 『朝日新聞』2015年10月25日。この報道では令完成をめぐる駆け引きのその後の動向と、習近平氏と薄熙来との権力闘争に焦点が当てられている。



心失えば共産党滅ぶ」と強調し²⁾、「虎もハエも同時に叩く」という表現で、その決意を披露したのである。その摘発は、江沢民氏をバックにもつ前「チャイナ9」の周永康、胡錦濤氏配下の令計画、いわゆる太子党の重慶市党書記薄熙来、そしてやはり江沢民氏の抜擢を受けて中央軍事委員会副主席を務めてきた郭伯雄と徐才厚、と全方位に及んでいる。図は摘発の全方位性と習近平体制の磐石化を示唆するものであるが、本題では全方位性に焦点を当てる³⁾。筆者は、その全方位性が意味しているのは、汚職と腐敗の深刻さと広がりが偶発的なものというよりは構造的なものである、と考えている。構造的というのは、L. Holmes が指摘する「ノームクラツラ」体制を想起するからである（「ノームクラツラ」体制については後述⁴⁾）。市場経済は諸個人の利益最大化の追求を通じて諸資源が合理的に配分されるシステムとされる。中国の市場経済は「市場の失敗」を避けるべ

2) 「習近平在党的群眾路線教育實踐活動工作會議上強調；深入扎實開展黨的群眾路線教育實踐活動、為實現黨的十八大目標任務提供堅強保證」『人民日報』2013年6月19日。この記事での表記を直訳すれば、それぞれ、「人心に背くことは党の生死存亡にかかわる」、「『四風』すなわち形式主義、官僚主義、享樂主義、贅沢三昧という風潮は、民衆が憤懣やる方なく、最も強烈に反発している問題であり、党と民衆、党と幹部の関係を損なう重要な根源である」となるが、『北京時事』配信の新華社電記事は「簡にして明」の名訳であり、これを使わせてもらう。『北京時事』2013年6月19日。もうひとつの「虎もハエも同時に叩く」は、遠藤誉によれば2013年1月に開催された中国共産党中央紀律検査委員会における習近平氏の言葉という（遠藤誉「中国「四中全会」のテーマは「法治」 腐敗撲滅の一環」『yahoo ニュース』2014年10月18日、<http://bylines.news.yahoo.co.jp/endohomare/20141018-00040080/>）。ただし、その中国共産党中央紀律検査委員会18期第二次全体会議（2013年1月21－22日）公報のレベルではその元の言葉は確認できない（『人民日報』2013年1月24日）。最近の資料によれば、習近平氏の言葉が「打虎拍蠅」であることが確認できる。『中国共産党新聞網』2015年7月3日（林偉「上半年反腐」“成績單”傳遞“打虎拍蠅”新動向「←中国領導幹部資料庫」）。

3) 進行する事態に対する視点や評価は別として、これらの動向については以下の文献が詳細を追跡している。矢吹晋・高橋博『中共政權の爛熟・腐敗 習近平「虎退治」の闇を切り裂く』蒼蒼社、2014年。崔虎敏（宇田川敬介訳・解説）『習近平の肖像 スターリン的独裁者の精神分析』飛鳥新社、2015年。峯村健司『十三億分の一の男 中国皇帝を巡る人類最大の権力闘争』株式会社小学館、2015年。

4) L. Holmes, COMMUNISM; A Very Short Introduction, Oxford University Press, 2009.

く「社会主義市場経済」という形態を取っており、呉敬璉のように「半市場経済・半統制経済の二重体制」とみることでもできるし、「国家資本主義」とみることでもできる⁵⁾。市場経済と国家による統制（許認可と誘導）とが並立しているのであるから、国有企業や民間企業、中央・地方の行政機関あるいはそれらの相互間に利益を最大化するための競争のみならず、妥協、融通、癒着をも生み出し、それにともなう汚職や腐敗も必然的に拡大する。それゆえ、習近平氏の摘発路線は「構造的腐敗」を抜本的に一掃できるのかどうか、問題点があるとなれば何かが検討課題となる。

1．反腐敗運動の進展 庶民は「絶望から希望」へ

庶民派作家の観察 反腐敗運動は庶民の信頼を取り戻した

ところで、この問題を考える上で興味深い人物を『朝日新聞』の「インタビュー『中国民衆の思い』」⁶⁾が取り上げている。中国の人気作家・梁曉声氏。北京語言大学教授で、自らの体験も含め文革期の下放知識青年の問題を中心に作品化し、「老百姓（庶民）」派とも言われる作家である。同氏は2014年に、『我相信中国的未来（私は中国の未来を信じる）』（中国青年出版社）というエッセイ集を発表した、と同記事では紹介されている。

梁曉声氏は次のように語っている。〔「実は3年前まで、私も中国の未来を信じていませんでした」。それは「腐敗問題があまりに多く、あまりに大きく、ひどすぎたからです」。梁曉声氏は幹部の腐敗状況を次のように描写する。「官僚や企業幹部は広い執務室で働き、豪華な邸宅に住む。景色のよいところで開かれる会議に愛人と一緒に参加し、ぜいたくに飲み食いし、お土産まで買う。大小の権利を持つものはみな腐敗し、賄賂を要求、人々の不満は限界に達していた」。「最も危険なのは、腐敗の蔓延が各地で抗議運動を引き起こしていたことです。行き着く先は造反と革命、混乱しかない。腐敗が老百姓の心を浸食し始め、あらゆる中国人が国に未来などあるわけがないと感じ始めていた」。腐敗の蔓延に老百姓（庶民）同様、梁曉声氏も国の未来を信じていけない状況にあった。しかし、習近平氏が政権につき徹底的な反腐敗運動を進めるに及んで、「人々は『中国にも未来はある』と口に始め」、「私も未来を信じ始めました」という〕。

汚職と腐敗の蔓延、庶民の怒りと中国の未来への絶望、それが各地で抗議運動を引き起こすほどの事態になっていたこと、習近平氏が始めた反腐敗運動の徹底ぶりと民衆の希望の再生、梁曉声氏は中国の内部からこのように活写しているのである。続いて、梁曉声氏は〈習近平氏はなぜ反腐敗運動を始めたのか〉、それにもかかわらず、他方で〈なぜ言論

5) 山本恒人「中国観察のための基本的要件について」『東亜』2012年9月（No.543）参照。呉敬璉の指摘の出典は、「大家專訪吳敬璉」『經濟導報』総No.3267, 2012年5月7日、p.23。

6) 『朝日新聞』2015年8月7日。『朝日新聞』の「インタビュー」欄は、とくに中国の知識人に対する系統的なインタビューとして、筆者は尊重している。現在、同紙編集委員で元北京特派員の吉岡桂子氏のインタビュー・シリーズは、同著『問答有用 中国改革派19人に聞く』（岩波書店、2013年）としてまとめられている。インタビューは対象人物に対する系統的な訪問取材や知的交流を重ねて行われている。梁曉声氏へのこのインタビューは竹端直樹記者が行っているが、同様の取材スタイルと見られる。

統制を強化しているのか、社会改革には批判は必要なのは」というインタビュアーの質問に対して興味深い見解を述べている。

「紅二代」と「老百姓」(庶民)

第1の見解；〔党幹部の子弟である「太子党」は、「紅二代」(革命に身を投じた人々の子弟)と「官二代」(建国後に出世した官僚の子弟)とに分かれる。「紅二代」は国への責任感が重く、その責任感は「党を救い、国を救い、人民の為に」の三点に集約され、彼らは「ここは我々の国家だと考え、危機感を抱いている」。習近平氏こそ「紅二代」であり、その責任感を共有している。この「紅二代」の強い支持と「老百姓(庶民)」の支持があるから反腐敗運動を進めることができた〕。

第2の見解；これは二段からなる。①〔「知識人は言論の自由が欲しいと言う。外国と同じ自由を与え、新聞などで批判を始めたら改革も発展も止まる」。中国は「一放就乱、一乱就収(緩めれると乱れ、乱れると引き締める)」であって、欧米や日本の人はこのような特質をよく理解していない〕。この議論は天安門事件(1989年)の際に鄧小平氏もよく語っていたことである。②〔老百姓(庶民)は「民主なんて関係ない、財布が大きくなればそれでいい」と思っている。すなわち「羊腿(財布)と民主の問題」。「国がやるべきことは毎年毎年彼らの財布を大きくすること」。「農村の貧しさを知る中で、私は中国とは何かを理解したのです」。〕

文革世代として農村に下放され辛酸を味わい尽くしつつも、そこで農村の実態を知り、知識人でありながら、そこに自分の位置を見定めて作品を作り、社会的発言を続けている梁曉声氏の言葉には説得力があり、中国を見つめる貴重な視点に学ぶことは大切だと思う。しかし、敢えてその言説にある矛盾や問題点を掘り下げてみることも、筆者の考察上不可欠となる。

2. 反腐敗運動の原動力

反腐敗運動の原動力は老百姓(庶民)にあり

先ず、梁曉声氏の第1の見解で違和感を持つのは、「紅二代」(革命に身を投じた人々の子弟)に対する過大評価である。腐敗一掃で真っ先に摘発された薄熙来は、習近平氏同様「紅二代」中の「紅二代」(革命の元老・元副首相薄一波氏の子息)である。「紅二代」が「党を救い、国を救い、人民の為に」という責任感、使命感を無条件に持っていると思えるのは、実際上も、論理的にも幻想にすぎない。文化大革命中、「親が赤ければ子も赤いのか」と根底的問いかけを行い、「反革命分子」として処刑された遇羅克による「出身血統主義批判」⁷⁾によって、完膚なきまでに批判された発想である。

7) 遇羅克の「出身血統主義」批判を日本で初めて取り上げたのは、加々美光行訳編『資料 中国文化大革命 - 出身血統主義をめぐる論争 - 』りくえつ社、1980年。日本における文化大革命に対する科学的研究の嚆矢である。

より重要なことは、習近平氏に「人心失えば共産党滅ぶ」とまで認識させた人心の存在である。腐敗の蔓延によって、「未来を信じることができず」、「不満は限界に達し」、「各地で抗議運動を引き起こす」ような、人心、老百姓（庶民）の心と行動こそが習近平氏を動かしたとみるべきである。そう認識できたのは「紅二代」であったからというよりは、国家指導者として責任感をもって現実を見つめれば、徹底した反腐敗を進める以外に国家の未来はないという状況に置かれていたからである。

中国の伝統思想「放伐論」の反映

そもそも「人心失えば共産党滅ぶ」という発想は中国の伝統思想の一角を反映したものである。原始儒教にあっては、「放伐論」すなわち「君主は天より命を受けて広大な国土と民衆とを依託されたのだから、心をこめて民衆を穏やかに安んじさせ教育しなければならない」、「君主が天への義務を怠り、私利にのみ走れば、放伐（追放あるいは討伐）の処罰を受けて当然である」といういわば革命的思想が含まれていたが、まさに古来政権を担うものの責任を思想化したものだといえる⁸⁾。筆者は常々、他の国に比べて、中国では庶民の不満や抵抗が、それらが粗野な形態を取るにせよ、より理性的な形態を取るにせよ、社会の底層に滞留するというよりは、社会の表層に噴出する度合いが相対的に大きい、すなわち社会がそのようなチャンネルを有していると考えてきたが、それは上にみたような社会的・歴史的・思想的伝統を反映しているのかもしれない。

その意味では、習近平氏に「天命」を突きつけたのは老百姓（庶民）なのであって、国家指導者として習近平氏はそれを受け止め、私利に走る共産党大小幹部に鉄槌を下しつつあるというべきなのである。「紅二代」、「官二代」、あるいは「成り上がり」かどうかという問題は副次的な問題にすぎない。

3．権力の乱用を制限する制度化とは何か

根強い大衆不信

腐敗の蔓延に対して、「未来を信じることができず」、「不満が限界に」達して、「各地で抗議運動を引き起こす」ことによって習近平氏を突き動かした老百姓（庶民）と、「『民主なんて関係ない、財布が大きくなればそれでいい』と思っている」老百姓（庶民）と、梁曉声氏の中ではどのように老百姓（庶民）の実像が結ばれているのであろうか。梁曉声氏の「第二の見解①」に含まれる矛盾点である。「緩めると乱れ、乱れると引き締める」という歴代共産党指導者に共通する観点も、梁曉声氏は「第二の見解②」で共有しているが、これは社会の主体は誰かという原点が抜け落ちた発想ではないだろうか。上に立つ英明な指導者あるいは指導者集団と無知蒙昧な大衆という構図である。「しっかりと握って

8) 市井三郎（訳と改題）『羅世烈著『封建専制主義は孔孟の道ではない』』『文化大革命と現代中国Ⅰ（資料と改題）』アジア経済研究所、1982年、p.50,51。

いなければこぼれ落ちてしまう砂」、これも鄧小平氏の言葉ではなかったか⁹⁾。あれほど「大衆路線」を強調する中国共産党の深部での大衆不信と考えざるをえないし、「老百姓（庶民）」作家梁曉声氏でさえもそれを共有しているのである。

このような発想は「一党独裁体制」の本質的特徴からきており、筆者がかつて指摘したように、中国共産党も「ノーマンクラツラ」体制と無縁ではありえないことを示している。「紅二代」であれ、「官二代」であれ、「成り上がり」であれ、彼らは中国型の「ノーマンクラツラ」を形成している。前出の L. Holmes は、「ノーマンクラツラは社会を支配する上での共産党の武器庫の中でも最強力の武器である」¹⁰⁾と述べたが、確かに共産党一党独裁の体制と不可分である。共産党のもつ中央集権原理は「社会のすみずみのリーダーシップ」を中央委員会に、そしてその長たる総書記に束ねる組織原理を持っているのである。国民が権力を一旦共産党に委ねてしまえば、国家権力の意思と国民の意思との相互交通を保証する制度的機能は保証されていない。国民が共産党に強制する手段はなく、共産党が国民に強制する手段のみが残される組織原理なのである。この原理があって初めてノーマンクラツラは支配階級となりうる。こうして国家権力は共産党によって、共産党員からなるノーマンクラツラによって、そしてノーマンクラツラを選抜する総書記によっても篡奪される可能性が成立する¹¹⁾。そして、全方位すなわち「社会のすみずみのリーダーシップ」の担い手において汚職と腐敗が構造的に起こるとき、「ノーマンクラツラ」体制のもとでそれを止めることは極めて困難な事態となるのである。

権力の乱用を防ぐ制度的保障について

汚職と腐敗の蔓延は中国において共産党への権力集中が超法規的に確立していることと密接に関連している。中国では「法治主義」が大きく見直され、18回大会とくにその第4回中央委員会では、法治の確立が全面的に強調された。しかし、厳密には以下の論点をはっきりさせておかねばならない。日・中・米の法体系のいずれにも通暁する弁護士森川伸吾氏は、「中国の国家制度の憲法的枠組み」について次のように結論づけている¹²⁾。「1999年憲法改正においては『社会主義法治国家』という概念が強調された。これは『人治』から『法治』への流れを憲法上確認するものである。但し、この『法治』は、国家は国家権力が定めた法に従って統治されるという概念であり、国家権力を制限する『法』の存在を認める『法の支配』の概念とは別のものである。また、法の制定主体である国家権力は共産党により指導される存在である。したがって、この『法治』と『党治』（共産党

9) 元々は、孫文の言葉という説がある。小林克典「孫文が日本に在来していた頃、訪れたどこかの海辺で、海岸の砂を手握りしめ、指の間から漏れ落ちる砂粒を指して『これが中国人民だ』と慨嘆した話を思い出す」(ブログ「麹町パートナーズ法律事務所」<http://www.k-partners.jp/blog/?cat=26>)

10) L. Holmes、注4の文献、p.58.

11) 山本恒人、注5の文献、p.31.

12) 『法律文化』1999年No.4(通巻189号) 弁護士 森川伸吾「中国の国家制度の憲法的枠組み」<http://www.lec-jp.com/h-bunka/item/v4/wtr/china.html>。なお、氏は東大卒業を前に司法試験合格、1999年ニューヨーク大学ロースクール卒業、2000年北京大學法学院卒業(法学修士) 京都大学大学院教授、立教大学特任教授(法学部; 民事訴訟法・中国法)を経て、2012年以降、曾我法律事務所パートナー、現在に至る。主著は「中国法務ハンドブック」(森川伸吾他著/中央経済社)2013年。

による支配)は両立する概念である」。森川氏は、「法治」と「党治」は両立する概念だと、穏便に表現しているが、「党治」が「法治」を抑え込む可能性を常に有しているという意味では、法が国家権力を制限する効力を最終的には持たない、すなわち「法の支配」という原理とは距離を置いていると捉えるべきである。筆者が上に「共産党への権力集中が超法規的に確立している」と指摘したのも同様の意味である。

以上の意味で、フランシス・フクヤマの指摘は示唆に富むものである。「中国は最も早く『近代国家』を成立させました。官僚制があって中央集権的で、能力本位で、さほど縁故主義ではない。中国はそうした制度をつくるのが得意です。ただ、そこには、『法の支配』や『民衆に対する説明責任』という仕組みがない。この2つは国家を縛り、国家権力が公共的な目的で使われるよう担保するものです」。「権力行使に制度的な抑制がきかないため、中国に悪い皇帝(トップ)が出たときには、対処する方法がない。これは歴史的に中国が抱えている問題で、未解決なままです」¹³⁾。

共産党第18期4中全会の「人治」から「法治」への決定¹⁴⁾

2014年10月に開催された第4回中央委員会では、「法治主義」の徹底が決定された。改革・開放の時代に入って「人治」との決別、「法治」の確立がくり返し強調されてきている。確かに、毛沢東時代と比べると法制の整備も著しく進んでいる。しかし、この数年間に十数万人の幹部が処分され、中央委員、中央政治局委員、政治局常務委員、中央軍事委員でさえ、目を疑うような不正蓄財を働く事態は庶民の間には知れ渡っており、怒りと不信が渦巻いている。このような状況の中で、改めて「法治主義」の徹底が強調されたのであり、それ自体は歓迎されるべき重要決定である。そこでは、「憲法を核心とする法体系」、「法の前に人々は平等である」ということを基礎に、現代的な統治を実現するという壮大な展望が示されている。「言をもって法に代え」、「権力をもって法を抑えつけ」、「私欲をもって法をないがしろにする」というような依然横行する行為は、「社会主義的法治原則に反し、人民大衆の權益を損ない、党と国家の事業の発展を妨害する」ものと厳しく戒められている。この決定は、「大衆の切実な利益に関わる領域での法的効力の強化」という文言に示されるように、庶民の怒りと不信を強く意識したものであることが窺える。

「決定」冒頭の一・〈中国の特色ある社会主義的法治の道を歩み、中国の特色ある社会主義法治体系を建設する〉において、総目標が掲げられている。それは要約すれば、「共産党の指導の下に、中国の特色ある法治体系を築き、社会主義法治国家を建設」し、「法治国家、法治政府、法治社会を一体的に建設する」ことにおかれている。

しかし、ここでも次の論点が明確である。この「総目標」を実現するにあたっての「原則」の提示である。「党の指導は法による国家統治の全過程を貫く」ものであり、「社会主

13) フランシス・フクヤマ(スタンフォード大学FS国際研究所上席研究員)『朝日新聞』2014年11月8日(オピニオン・インタビュー「米国と世界のこれから」)。

14) 以下、決定内容の引用(「」で示される)・依拠は、「中共中央關於全面推進依法治国若干重大問題的決定」(2014年10月23日、中国共産党第18届中央委員会第4次全体会議通過)『人民日報』2014年10月29日。

義的法治は党の指導を堅持しなければならず、党の指導は社会主義的法治に依拠しなければならない」。ここに示される「党治」と「法治」の相互依拠関係は、まさに森川氏がいう「法治と党治の両立」(18期第4回中央委員会「決定」にある表記では「党の指導と社会主義法治とは一致するものである」)であり、すでに述べた通り、法が国家権力を制限する効力を最終的には持たないのである。そして、決定は改めて「我国の憲法は中国共産党の指導的地位を確立しているのである」と念を押している。

共産党と国民の間の相互交通制度化の重要性

中国共産党が超法規的に権力を集中しており、そのことが憲法によって保証されており、そのもとで徹底した法治主義が強調されるというのは、根幹的な矛盾点である。とはいえ、現在「反腐敗運動」が老百姓(庶民)の支持を受けつつ進展しているという現実過程において、その根幹的な矛盾の解決方向が考察されなければならない。

その意味では梁曉声氏が先の「インタビュー」で次のように述べていることに注目しておきたい。「老百姓(庶民)の希望を制度化すること」、「老百姓(庶民)の素質を高めること」が大切で、老百姓(庶民)が「国家の状態と方向を決めるのです」。この指摘は全く正しい。ここに至って、われわれは「老百姓(庶民)」派作家梁曉声氏の面目躍如たるを見る。

筆者は梁曉声氏の「インタビュー」記事に啓発を受けるとともに、行論上の便宜から専らその「インタビュー」記事をもとに議論を進めてきたが、インタビュアーがその出版を紹介した梁曉声氏の著書を繙けば、筆者の議論の問題性を痛感せざるをえない。先ずその著書『我相信中国的未来(私は中国の未来を信じる)』は、汚職と腐敗そのもの、あるいは習近平氏の「反腐敗運動」に対する評価を主題とするためのものではなく、自伝的要素の高い、いわば自己総括的エッセイ集である。そこでは筆者が上に批判的に指摘した「深部での大衆不信」とは、梁曉声氏は縁もゆかりもない人物であることが分かる。また、北京での外国人記者によるインタビューにそれなりの配慮を呈した発言が含まれていることも分かる。梁曉声氏の根幹的な信念は次の言葉に尽くされている。「私は堅く信じている。これからの三十年間に各級政府は人民が管理する社会的権力に取って代われ、権力と権力に対する人民による監督との間の望ましいバランスがますます回復されていくであろう」¹⁵⁾。もちろん、「腐敗問題」についても語っている。「人民大衆の現在の腐敗に対する忍耐は未曾有の域にあり、すでに限界点に達している。『貧すれど死を恐れず』の風格は一体どこへ消えてしまったのか。人民大衆は眼を凝らして中共中央と国務院がどう対処するかを見つめている。ようやく好転してきた中国がその前途に夭折することがあるとすれば、それは腐敗によってである。私が唯一見出しうる解決策は、政治体制改革の歩みを加速することによって、腐敗一掃の決戦に挑むことである。若干の『民生』問題さえ解決すれば、腐敗や不公平現象に対する人民大衆の恨みを解消できると考えるのは全くの誤りである」¹⁶⁾。

15) 梁曉声『我相信中国的未来』中国青年出版社、2014年、p.21。

16) 同前、p.119。

社会の主体は老百姓（庶民）国民なのである。このことと中国共産党との関係はどうなっているのだろうか。ひとことで言えば、共産党は社会の主体である国民を指導する存在である。これは中国憲法に明記されている¹⁷⁾。中国憲法には「新民主主義革命と社会主義の事業の達成」という国家目的の定置そのものと、その達成のための担い手に対する「共産党の指導性」が規定されている。一応、老百姓（庶民）が決めるべき「国家の状態と方向」と憲法が規定する「新民主主義革命と社会主義の事業の達成」との間には矛盾がなく、〈国の安定と国民の幸福〉という内実で一致していると仮定しよう。それでも日々変化する国内外の状況は〈国の安定と国民の幸福〉の実現をめぐる、国民の相互間に、共産党の内部に、国民と共産党との間に、さまざまな利害の対立や、軋轢を生むことが起こりうる。このような時、共産党の指導性が意味を持ち、その指導性の優位性を憲法が保証しているのである。重要なことはその指導性が無謬ではありえないことである。国民によって指導性を託された共産党が、指導の内容と方向性で誤りに陥ることを避ける唯一の方法は、社会の主体たる国民のチェックを受けることであろう。共産党と国民との対話ともいえる。それが本来の意味での民主主義である。単純に民主主義というのに抵抗があるのであれば、「社会主義的民主主義」と言っても良い。「人民代表大会」や「政治協商会議」はそのチェックと対話の制度としてはなお不十分であり¹⁸⁾、梁曉声氏が指摘するように「老百姓（庶民）の希望を制度化すること」が求められているのである。腐敗蔓延と反腐敗運動の全過程はそのことをこそ物語っているのである。

知識人は相互交通を支える存在

知識人についても信頼と寛容が必要である。中国共産党の憲法的枠組みそのものに疑義を呈し、「体制批判」に及ぶ知識人もいるが、ほとんどの知識人は共産党の存在意義とその国家的指導性を認めたとうえで、その問題点や指導性のレベルに批判を投げかけているのである。腐敗の裏側には権力の乱用があることは習近平氏も認めている¹⁹⁾。これに対する批判や提言をも「体制批判」として警戒し、言論統制によって知識人の批判的精神を封殺するというのは、なんとも硬直的で、勿体ない話である。たとえば、多くの知識人（弁護士やジャーナリスト、各レベルの教師たち）が、反腐敗に限らず各領域で「抗議・抵抗運動」をする老百姓（庶民）に寄りそって、実力行使だけが方法ではないことを説き、法律的手段をとるに学び、その実行を手助けするというのは、まさに「老百姓（庶民）の素質を高めること」に繋がっているのである²⁰⁾。これは共産党の統治の土台により豊かな可能性をもたらす行為なのである。知識人も社会の主体たる国民の一員であり、その言論を統

17) 現行「中華人民共和國憲法」（1999年制定、2004年修訂）。サイト『中華人民共和國中央人民政府』（国情→憲法）。<http://www.gov.cn/>。以下、これから引用（「」で示す）・依拠する。

18) 井手啓二氏は、18期第4回中央委員会決定を受けて、日米の民主主義の現状との対比で、「人民代表大会」や「政治協商会議」が「一党制とコーポラティズムの結合」であるとして高く評価しているが、議論の余地は大きい。井手啓二「近代民主主義国家へ脱皮」『日中友好新聞』2014年11月25日。

19) 習近平氏は、「法による国家統治」、「法の權威を確立」して、違法、不法、不公正、腐敗等を一掃していく上で、「権力の乱用の防止」あるいは「行政權力に対する制約と監督の強化」が不可欠であることを繰り返し強調している。習近平「關於《中共中央關於全面推進依法治國若干重大問題的決定》的說明」『人民日報』2014年10月29日。

制することは国富を棄損することにつながるであろう。

それにしても中国の知識人の度量は広い。「政府への批判や高官汚職に対する調査報道で『中国で最も危険な女』と呼ばれたという」財新メディア集団主筆胡舒立氏、「外にいる人は困難ばかり強調する。中国で一夜にして西洋と完全に同じような自由は手にできない。そんなことがわからないほど私たちは幼稚じゃないわよ。中国に身を置く者として、管理と制御、圧力のなかでも常に機会を探している」²¹⁾。作家・ジャーナリスト戴晴氏、「私は『民主化』を含めて巨大なスローガンを叫ぶのは好きではない。1ミリずつでも進歩することが大事です」。「国民一人一人が政治に参加する意識を持つ公民になっていくことが、変革のすべての基礎になると考えています」²²⁾。梁曉声氏の存在も含めて、もって瞑すべしである。

おわりに

上原一慶氏の最後の著書『民衆にとっての社会主義 失業問題からみた中国の過去、現在そして行方』に対する書評は、筆者の怠慢によって刊行後6年も経った2015年3月、「思想としての『民衆にとっての社会主義』」という副題を付して、『大阪経大論集』（第65巻第6号、pp.161-177）に発表した。書評では、上原氏の優れた貢献をトータルに捉えようと試みるとともに、上原氏が著書における分析と結論を通して、どのような研究課題をわれわれに提示しているのかを明らかにしよう努めた。

その課題とは、要約すれば、「民衆にとっての社会主義」を展望するためには、何よりも中国における「資本・賃労働関係」（中でも国有企業におけるそれ）を解明すること、また、そのことを通じて「社会主義」から疎外された民衆が自らの社会主義を主体化していく過程を分析することにある。

本稿に本来求められるのはこれらの課題への真正面からの接近であろう。ここでも筆者の力不足により、研究は緒についたばかりであるといわざるをえない。したがって、本稿では、上原氏のいう「民衆にとっての社会主義」への胎動を示す中国の動向をスケッチするにとどまった。

20) 最近の事例では、2014年1月まで中国中央テレビ・キャスターだった柴静が、中国の大気汚染・PM2.5を取り上げた動画ドキュメンタリー「ドームの下で（穹頂之下）」（日本語字幕版；<https://www.youtube.com/watch?v=UfXNyfxT3yo>）が顕著な例である。彼女は自費を投じて、大気汚染の現状、外国の経験を数値・映像を駆使しながら明らかにし、「中国石油集団」の独占、全国の企業の情報不公開と不法ぶりを追跡しながら、足もとに戻って、市民が何をすべきか、何ができるかを、丁寧に分かりやすくプレゼンテーションし、啓発に努めている。ネットでのアクセスは数億を超えるという。当局はこれも規制、削除を繰り返してしている。

21) 胡舒立「制限が大きい中国だからこそ、私たちジャーナリストが果たす役割は大きい」、前出吉岡桂子『問答有用 中国改革派19人に聞く』、p.249, 256。

22) 戴晴「大きなスローガンよりも、一歩ずつ前へ」、吉岡桂子、同前 p.186。